

■高山第2工区のこれまでの経緯

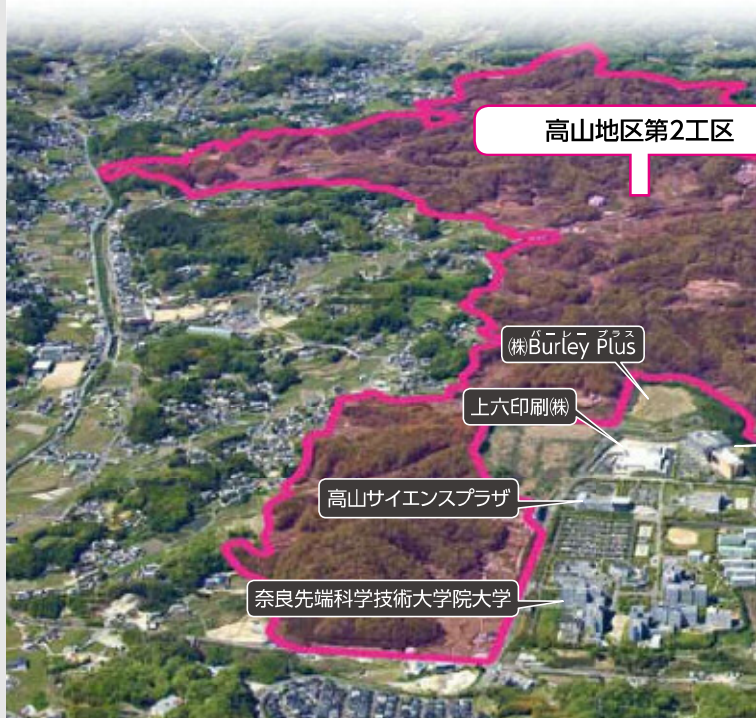
平成 3年10月	高山地区第1工区で「奈良先端科学技術大学院大学」が開学
平成 6年 2月	県、市、住宅・都市整備公団の3者で「関西文化学術研究都市・高山地区（第2工区）開発整備に関する基本協定」を締結
平成 6年3月～ 平成 8年3月	住宅・都市整備公団が用地を買収
平成 9年 7月	関西文化学術研究都市高山地区に第2工区（288ha、2万3,000人の住宅開発計画）を追加
平成18年 2月	市は、県・URに住宅開発計画に関する協力の白紙撤回を表明
平成19年 7月	URが事業中止を決定
平成20年 6月	第2工区開発計画見直しの検討プロジェクトのスタート
平成22年10月	開発計画見直しの検討を中止
平成24年 2月	市がリニア中央新幹線の新駅誘致を表明。同年3月に県へ要望書を提出
平成26年 3月	URから所有地譲渡の申し入れ・協議開始

関西文化学術研究都市とは （通称：けいはんな学研都市）

創造的な学術・研究を行い、新しい産業や文化などの発信拠点となるため、国家プロジェクトとして建設された広域都市です。大学、研究施設、文化施設など120を超える施設が集積。高度な研究や独自の技術を生かした研究開発など、さまざまな分野で顕著な成果を生み出し、世界でも有数のサイエンスシティとして成長しています。

生駒市では高山地区と北田原地区が文化学術研究地区とされ、高山第1工区には奈良先端科学技術大学院大学や企業の研究施設が並びます。

圏都市計画課学研推進室
（☎0743-74-1111、内線573）



施設の立地が進んでいる精華・西木津地区との連携など、新たなまちづくりを検討します。

学研高山第2工区のこれから

平成28年3月の市議会定例会で、UR（独立行政法人都市再生機構）所有地の財産取得に係る議案が可決され、「関西文化学術研究都市高山地区第2工区（以下、第2工区）」の約6割の土地を買い取るようになりました。今後、新たなまちづくりに向けて検討を始める第2工区のこれまでの経緯と今後の方針をお知らせします。

計画の中止、進む土地の荒廃

住宅・都市整備公団（現UR）は、2万3000人規模の住宅開発を目指して平成6年から第2工区の用地買収を開始しました。開発事業に向けた手続きを進めていきましたが、貴重な野生動物であるオオカミの営巣が見つかると、事業着手に遅れが生じていました。

平成18年1月、人口減少や少子化といった社会経済情勢のもと、URによる住宅開発への協力を白紙撤回することを公約とした山下前市長が当選。平成19年7月、URは開発事業の中止を決定しました。

平成20年6月以降、奈良県・UR・生駒市の3者による開発計画の見直しや、奈良県からの「大学を中心としたまちづくり」の提案もありましたが、いずれも事業化には至りませんでした。その結果、第2工区は長期間にわたり土地の荒廃が進み、地域のもつポテンシャルを十分引き出すことがで

きず、現在に至っています。これは、本市に残された大きな課題でした。

平成26年3月にURから第2工区内UR所有地（公簿面積132.5ha）の譲渡申し入れがあったことを契機に、前市長の時代からこの土地の取得の是非について、URと協議を進めていました。

私の市長就任以降、さらに具体的な内容について交渉し、この度の土地の売買契約の締結となりました。

URの所有地を取得した理由

URの所有地を取得した理由は、次のとおりです。

- ①現状の土地の荒廃、無秩序な開発を抑止し、適切な土地利用を図るため
- ②第2工区は、関西文化学術研究都市以下、けいはんな学研都市）の中央に位置しポテンシャルも高く、本市が地域の責任ある主体として新たなまちづくりに取り組むことが、本市と奈良県、けいはん

な学研都市の更なる発展につながると判断したため

③今後のまちづくりに必要な経費を考慮しても、今回の土地取得費は適切な金額であるため（土地鑑定評価額31億9千800万円に対して、土地取得費は3億4千万円）

④県の理解、協力が得られる見通しであるため

さらなる可能性を生かせるまちへ

今後は、昨年10月以降、庁内関係課で組織する庁内検討会議でとりまとめた、第2

工区の将来のあり方をもとに、議論を進めます。今年度は有識者などが参加する組織を新たに設置し、「学術研究と産業の発展」「広域的連携」「都市と農の共生」を柱に、本市や社会の現状に照らして、適切な土地利用を前提とした、まちづくり計画などの検討に着手します。

市民の皆さんに情報提供しながら進めてまいりますので、本件に関するご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

生駒市長 小紫雅史